

基調講演

「量対質の論争を越えて－ポスト2015の教育課題」



フェイ・キング・チャン

元ジンバブエ国教育スポーツ文化大臣

ジンバブエに所在するウィメンズ大学の理事長（2004）。アフリカ女性教育者フォーラム（FAWE）の創設者であり会員。FAWEはアフリカ各国の教育大臣、女子大学副学長など、教育界をリードする女性のネットワークである。ジンバブエ教育文化大臣（1988-1992）、雇用創出協力国務大臣（1992-1995）を歴任。また、ニューヨークのユニセフにおいて教育クラスターのチーフ（1993-1998）を務めた他、アフリカ統一機構（OAU 現在のアフリカ連合 AU）の特別名誉顧問（1998-2003）、ユネスコ・アフリカ能力開発国際研究所（IICBA）を創設、初代所長（1999-2003）など、国際機関の重職を歴任。エチオピア教育省およびマダガスカル教育省にも協力している。

「量対質の論争を超えて—ポスト 2015 年の教育課題」

フェイ・キング・チャン
元ジンバブエ国教育スポーツ文化大臣



はじめに：人間の安全保障と国家建設のカギとなる教育

日本は、「人間の安全保障」とは「人間の生存、生活、尊厳に対する脅威から各個人を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、一人ひとりの視点を重視する取り組みを強化しようとする考え方である」¹と明確に述べている。これはすべての人間のあらゆる可能性の実現を対象とする、「人間の安全保障」の非常に包括的な定義である。教育は「人間の可能性」を伸ばすための最も重要な手段の一つであり、道徳観や価値観の開発、ガバナンス、経済開発、科学・技術・産業の開発、社会全体の全般的な発展など広範囲にわたる。私は安全保障に関するこの的確な定義に基づいて、ポスト 2015 年の教育を考察したい。現在のアフリカ諸国の教育制度は、教員、保護者、児童生徒を含めて、人々が平和的に機能している社会の中で幸福で豊かな生活を送ることができるように、あらゆる人々の可能性を伸ばすことを目指しているだろうか。

小泉前首相がジェノバ・サミットで引用した「米百俵の精神」に関する日本の話は、開発途上国における貧困削減の重要な手段として、また国づくりのカギとして、教育が重要な役割を果たすことを強調している。教育はそれゆえ、一人ひとりの人間の可能性を開発するだけでなく、社会や国全体の可能性を開発することでもある。

サブサハラ・アフリカの概要

ここではサブサハラ・アフリカの状況に絞って述べる。アフリカは慢性的な食料不足にある。ほとんどの国々で、半数以上の子どもたちが身体的な成長を阻害されている。慢性的な飢餓は精神的な成長も阻んでいる。

アフリカはまた、長期的な紛争によって疲弊している。アフリカでは常に 20 もの国々で何らかの紛争もしくは緊急事態が起きている。その中には何十年も続いている紛争もある。最近ではダルフル、コンゴ民主共和国（DRC）、リベリア、ルワンダ、シエラレオネ、ソマリア、ウガンダ、ジンバブエなどの紛争の生々しい写真を目にする。

教育分野では、アフリカでは約 75% の子どもたちしか小学校に行くことができない。たとえ行けても、3 年か 4 年しか行けない。アフリカで中等教育にアクセスできる子どもたちは平均 34% だが、ほとんどのアフリカ諸国では、その学齢の子どもたちの 20% 未満しか中等教育の学校に行っていない。しかし南米の調査によると、近代的な開発を遂げた国々では、一般的に 20% 以上の人々が中等教育を受けている。高等教育へのアクセスは現在、人口の約 6% だが、多くの国々では人口の 2% に満たないかもしれない。² 女子のほうがアクセスの機会が少なく、女子教育は今でも多くの問題がある。アフリカでは人材開発があまり進んでいないと言ってよい。

アフリカはすでに地球の温暖化の深刻な影響をうけており、アフリカ大陸の様々な地域で砂漠化、洪水、干ばつが起きている。

一人当たりの年間所得は購買力平価値（PPPUS\$）525 ドルから 9,757 ドルまで様々である。国

¹ Mhtml:file://Japan MOFA Begin Basic Education for Growth Initiative.mht, p.6.

² <http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/tableView.aspx?ReportID=182>.

連開発計画の報告書で人間開発が遅れているとされたサブサハラ・アフリカ諸国 22 カ国の中間値は PPPUS\$1160.60 である。³

しかしアフリカは天然資源が最も豊かな大陸の一つである。コルタン、銅、鉄、プラチナ、石炭など、様々な鉱物資源が豊かにある。いくつかの希少鉱物がアフリカで発見されている。最も質の高い天然資源が最も豊かにある国々のいくつかは、最貧国であり後発途上国である。またこのような国々は長期にわたって激しい紛争が続いているところでもある。

最後に、アフリカはマラリアや結核などの風土病だけでなく、HIV エイズが最も蔓延している地域でもある。

解決策としての資金とハードウェア

アフリカはおそらく最も多額の「援助」⁴を受けてきた大陸だろう。しかし最も低開発の地域である。「援助」と低開発が密接に関係している可能性がある。多くの国際開発機関もアフリカ人のほとんども、低開発の原因は資金不足であるとしている。経済学者のジェフリー・サックスのような善意のアナリストや歌手のボノのような人々が、アフリカがより多額の支援を受けられるように献身的に努力している。アフリカ自体に「貧困すぎて援助を拒否する」症候群がある。つまりアフリカ諸国のいくつかは、未来の開発を直接阻む援助を受けている可能性がある。

「条件付き」はどのようなドナーの資金にも避けられないことだが、これらの条件が国の自立と開発を妨げることが絶対にないように注意深く検討することが重要である。問題となる条件として次のようなものがある。

- 貧困国を返済不可能な債務に陥れる高い利息
- 援助国自体の問題を解決する手段としての援助。例えば、援助国の国民に対する雇用創出のための援助、自国で山のように余った食料や売れ残った工業製品を処分するための援助、被援助国の貧しい多数の人々のためではなく援助国の利益を擁護するアフリカの指導者たちを有利に計らう援助など。
- アフリカ諸国には向かないハードウェア、あるいは使えないハードウェアの提供。あるアフリカの国に除雪機が提供されたのは、有名な例。
- 例えば鉱業や石油など、重要な経済部門を支配するための援助。
- アフリカに対する食料援助は、アメリカやヨーロッパなどの高度先進国で大量に余った食料を処分するための方法となりうる。たとえ非常に必要であっても、そのような人道援助はまた、現地の食料生産に悪影響を与える。無料または非常に安いコストの援助食料は、アフリカで同量の食料を生産するコストよりも、はるかに安いからである。

とはいえ、資金やハードウェアはドナーの援助の重要な部分に違いない。そのような援助が、少数の個人だけに利するのではなく、どうすれば確実に国全体の開発に真に貢献できるようにするかが問題である。残念ながらアフリカでは、ドナーの資金がスイス銀行の口座に流れてしまうことが今までにあった。ザイールの故モブツ・セセ・セコ大統領は何十億ドルもヨーロッパに移したと告発されている。

どのような制度を導入すれば、アフリカに提供された資金やハードウェアが、低開発を悪化させるのでは

³ UNDP, *Human Development Report, 2008*, New York, figures for 2007. Statistical Tables for UNDP 2009 Report on UNDP website. PPP は Purchasing Power Parity (購買力平価)。

⁴ Carl K. Eicher 著 *Flashback: Fifty Years of Donor Aid to African Agriculture*, Michigan State University, 2003, pp.43 – 44 に引用された OECD DAC のデータによると、アフリカは 1995 年から 2001 年にかけて、年間 135.3 億米ドルから 184.2 億米ドルまで援助を受けている。2003 年にヨハネスブルクで開催された NEPAD 会議に提出された。しかし Action Aid International の報告書の *The Reality of AID*, 2004. <http://www.realityofaid.org/roa2004/2004report.htm> によると、そのような「援助」の 85% から 90% がコンサルタント料や食料供給という形で援助国に戻っている可能性がある。

なく、実際に開発をもたらすことを確実にできるだろうか。例えば次のような可能性がある。

- 道路、鉄道、橋、ダム、電気、安全な飲み水、衛生設備の改善、インターネットなどのインフラ整備に集中する。ほとんどのアフリカ諸国が、そのようなインフラを切実に必要としている。
- しかしインフラへの投資は、中央政府と地方政府、民間部門と地域社会が連携して行わなければならない。「サンタクロース」的な効果は非生産的であり、無用の長物の援助となりがちである。そのようなものは数年経つうちに放棄される。インフラの受益者とされている人々にオーナーシップの感覚がないからである。ドナーの援助によるプロジェクトで、非常に高価でありながら使われていない無用の長物の例は枚挙にいとまがない。灌漑施設や立派なカレッジが使われずに放置されて、荒廃している。インフラに対するオーナーシップの欠如や責任感の欠如は逆効果である。インフラの整備は、貧しい人々が計画や開発や保守に参加しなければ、彼らを支援することにならない。
- たとえ輸入食品のほうが高くとも、先進国から食料を輸入するのではなく、地元の農民から食料を買うことが、長期的な開発にとって不可欠である。それによって地元の農民が、生きるのに最低限必要な生産ではなく、より生産性を向上させ、より市場志向になるよう支援できる。
- 国内市場の制度を整備し、食料やその他の商品を市場で売り、全国的に輸送できるようにすることが非常に重要である。先進国から安い援助食料を飢えている人々に提供するほうが簡単かもしれないが、より干ばつが深刻な地域のために、生産力が高い国内の地域を活用して十分な食料を生産するほうが、よりよい解決策である。そのためには道路網や鉄道網や流通機構が必要であるが、多くの国々ではまだ、まったく整備されていない。
- 教育の視点から、教材や教育機器をつくる産業を推進し支援することによって、中期的には国々や地域が教材を自給自足できるようにすることが非常に重要な戦略である。

ポスト 2015 年の教育課題

国際教育協力日本フォーラム、JICA、TICAD による活動は、ニーズのある分野を特定するのに大きく貢献してきた。例えば、EFA、幼児教育、女子教育、ファスト・トラック・イニシアティブ、計画・運営システムの改善、教育政策および教育開発計画の立案の支援、教育管理制度の改善、研究、教員養成・研修、マルチセクター・アプローチ、農業教育と農業開発、農村および農業の開発、持続可能な開発のための教育、技術・職業教育、理数科教育、ICT の積極的な活用、紛争と緊急事態の予防と解決、ノンフォーマル教育、対貧困政策、地域住民の参加、学校やコミュニティの教育センター・保健センターなどを通じた機能的ハブの構築による地域社会に根差したアプローチなどである。地域経済との連携を強化し、学校運営や住宅・衛生・給排水設備などの地域開発委員会への住民参加を推進しなければならない。さらに、官民パートナーシップ (PPP)、貿易のための援助 (aid for trade)、起業家研修、金融部門の強化などの政策が上げられている。アフリカの各国政府や学術機関との協議を重ねて、このような幅広い包括的な政策が提言された。このような協議を通じたニーズの特定は綿密かつ深く検討されていると考える。問題は、どのようにこれらを短期的・中期的に実施するかである。政策や改善を国や地域や地方の制度に取り入れて初めて、より永続的な結果を生むことができる。

私はこれらの提言を、(1) アクセス、(2) 質と妥当性、(3) マルチセクター・アプローチ、(4) 個人的価値観と地域社会の価値観、(5) 紛争解決、(6) 官民パートナーシップの観点から検討することを提案する。

(1) アクセス

1990 年のジョムティエン会議以来、万人に初等教育を提供するための政策に国際社会が集中的に取り組んで約 20 年経ったにもかかわらず、サブサハラ・アフリカでは初等教育・中等教育・高等教育へのアクセ

スがいまだに深刻な問題である。初等教育の普及に成功している国々では、現地の材料を使って、地域住民、特に保護者の責任で小学校を建てたり、教員を現地で採用して教員研修を受けさせたりするなど、地域に根差した低コストの介入をしている。補助教員を活用して、やがて昇格させることが、初等教育の完全普及に重要な役割を担っている。小学生一人当たりのコストが年間 20 米ドルから 50 米ドルで初等教育を提供できている国々もある。簡易シェルターなら 200 米ドルから 2,000 米ドルで建設できるかもしれない。

しかし低コストの建物では、学校でコンピュータの訓練や技術・職業訓練を提供したいと思っても、できないかもしれない。そのような活動のためには、より質の高い、より恒久的な建物が必要であり、より高い資格を持った、業界での経験がある教員を雇用しなければならない。電気は普通、必要不可欠であるが、科学技術キットや発電機やソーラーパネルがあればできる作業もあるだろう。電気が通じた質の高い教室は、おそらく 20,000 米ドル以上するだろう。そこで、低コストのシェルターと、より高いコストの建物を組み合わせるのがよいと考えられる。小学校の高学年には、より質の高い建物を提供することもできる。

質の高い教育のためには、質の高い教科書や教材の投入が重要である。ユニセフやユネスコなどの機関は、低コストの教材を提供するために多大な努力をしてきており、これらの教材は簡単に複製できる。多くの場合、児童一人当たり 6 米ドルの投入で足りるだろう。ザンビアではコミュニティ・スクール・プログラムが大きな成功を収めたが、その中心となったのが教科書や教材の無償提供である。同プログラムでは、ザンビア政府が援助機関の支援を得て全教材を提供した一方、保護者が適当なシェルターを見つけたり建てたり、学校の机や椅子などを作ったり、教員に給与を支払ったりした。ザンビアの場合は、保護者が月額約 2 米ドルを払っていた。政府は財源を確保するにつれて、教員の給与の支払いを引き継いだ。

初等教育の完全普及にすでに失敗している国々では、幼児教育によって 1 年間から 3 年間の教育を追加している。5 歳以前に最も重要な精神的・情緒的発達のいくつかが起きることがよく知られている。幼児教育の取り組みは多くの面で成功している。ほとんどすべてのケースで、国の教育制度が、質の高い教材の提供や教員研修を支援している。国が財源を確保できるようになるまで、しばしば「就学前教育」と言われる教育にお金を出すのは、保護者や民間に任せられる。それに代わるものとして、できる範囲でコミュニティに補助金を提供し、コミュニティが自ら幼児教育のクラスを作り、国が教材提供や教員研修や監督を行うという制度もある。

アフリカ諸国のほとんどにおいて、女子教育は今でも問題となっている。特に中等教育や高等教育のレベルではそうである。親や地域社会や教員の意識改革、教科書のジェンダー・バイアスをなくすこと、女子生徒や女学生に奨学金提供などの介入が有効である。中等教育レベルではほんの年間 200 米ドルで、高等教育レベルでは年間 2,000 米ドルの奨学金で、大きな違いをもたらすことができる。

中等教育の完全普及は、もっと問題である。資本コストと間接費用が高いため、中等教育の学齢にある子どもたちの 20% 以上が中等教育に就学できているアフリカ諸国はほとんどない。いくらか成功している国々では、生徒一人当たりのコストが年間 50 米ドルから 100 米ドルという低コストの制度を導入している。ここでも、コミュニティがそのような制度を構築する責任を担っている。多くのコミュニティは非常に貧しいため、より高価な材料を購入できないので、いくらか補助金があるのが一般的である。遠隔教育の教材やラジオ、DVD、カセットテープを活用し、メンター（指導者）や補助教員を活用することで、国々は教員養成校や大学を出た教員の深刻な不足に対応している。

高等教育も遠隔教育と対面授業を組み合わせることでメリットを得てきた。学生が都市部のカレッジや大学の寄宿舎で過ごす時間を短縮することにより、コストを大幅に削減できるだけでなく、学生たちは故郷に定着しやすくなる。学生たちは何年間も高い生活水準の寄宿舎で暮らした後は、開発が遅れた田舎で生活したり働いたりするのが嫌になり、農村にある故郷とは疎遠になりがちである。彼らは故郷に帰らず、都市に

移るか外国に行きたいと思う。ほとんどのアフリカ諸国は「国外離散」の問題を抱えている。よりよい教育を受けた若者が海外で就職することを望むからである。彼らは受けた教育を自国の開発のために活用しようとはしない。

ファスト・トラック・イニシアティブ (FTI) が非常に有効だということがわかっている。このイニシアティブを支援し続けることが教育のアクセスの改善に役立つのは確かである。特に、FTI が質や妥当性や地域住民の参加を重視し、ドナーが資金を引き揚げた後でも制度が継続できるよう、児童生徒一人当たりのコストを安くすることに努めれば、教育のアクセスは向上する。長期的には、教育制度はドナーの資金援助がなくとも持続可能でなければならない。

(2) 質と妥当性

ほとんどのアフリカ諸国は植民地時代の教育制度を踏襲している。そのような制度が国際的な教育水準を保証していると信じているからである。当然ながら、イギリスやフランス向きのカリキュラムでは、アフリカの農村部だけでなく都会でも妥当性があまりないだろう。実際のカリキュラムが 20 年も 30 年も時代遅れののであれば、特にそうだろう。21 世紀に適した質の高い現代的なカリキュラムを開発し、アフリカの文化と言語を活用することは、いまだに困難な課題であるが、アフリカが万人のための教育を達成するためには、ほとんどすべてのアフリカ諸国がこの課題に取り組まなければならない。

計画・運営制度の改善や、教育政策や教育開発計画の立案が、教育の質と妥当性を改善するための重要な投入であり続けている。問題の一つは、多くのアフリカ諸国が教育部門に十分な国家予算を割り当てていないことである。教育に関するデータの収集と分析のシステムも不十分だろう。例えば南部アフリカ開発共同体 (SADC) などの準地域機関のために、国内や多国間の研究、開発、研修などを実施する介入は効果的である。遠隔教育と短期コースを組み合わせることもよいだろう。行政職員や教育者が自分たちの教育機関の改善に取り組みながら、学問的・専門的な資質を向上できるからである。そのようなコースを提供できる大学は多数ある。

リーダーシップの研修も、弱点である。教育のリーダーシップや専門分野のリーダーシップについては、学校のリーダーシップ、保護者委員会のリーダーシップ、地域や州レベルの教育のリーダーシップ、国レベルの教育のリーダーシップなど、すべてのレベルを対象にしなければならない。リーダーシップ研修の強化は、教育の質を改善するのに大きく役立つ。

「制度 (institutions)」は、社会問題に取り組む文化的なメカニズムやプロセスと定義されるが、制度の多くが十分に発達していない。しっかりとした制度がなければ、教育の質は維持できないし改善もできない。制度は意思決定のプロセスや手順も含む。意思決定によって影響を受ける人々が、正しい決定を理解して実施する能力や権限があるかどうかは、教育事業の健全性を確保するうえで非常に重要な問題である。制度の構築や強化は、教育の質を向上するための重要なステップである。

教員研修だけでなく教員養成も憂慮すべき問題であり続けている。主な問題は、体罰の行使や棒暗記など、時代遅れの植民地時代の教育制度がいまだに続いていることが原因となっている。より現代的な内容やメソッドを早急に取り入れなければならない。教員研修は学校の事業計画に組み込まなければならない。例えば週 3 時間の教員研修を組むなどである。これは遠隔教育による教員の能力向上や新しいスキルの研修の一部として実施してもよい。

研修や開発や監督は、教育の質の継続的な向上や妥当性にとって重要であり、大学、教員養成校、省庁、地域や地方の行政、そして学校自体にも取り入れられるべきである。そのような統合的なアプローチがなければ、教育制度は常に弱体化や衰退の危険にさらされる。

過去 30 年以上にわたるドナーの支援の大きな弱点は、初等教育を重視する反面、中等教育、技術・職業訓練、高等教育、研究開発を比較的小さくしてきたことである。ポスト 2015 年の時代には、よりよくバランスを取るべきである。初等教育はすべての教育の基礎であり続けるが、中等教育以降の教育が、開発に重要な影響を及ぼす。

(3) マルチセクター・アプローチ

多くの提言がマルチセクター・アプローチの必要性を指摘している。このアプローチは重要な方針であり、実際のやり方で実施することを求めるものである。妥当性のある教育を目指すためには、そして教育がよい変化をもたらすためには、教育は他の開発分野と連携しなければならない。

アフリカの人口の約 70% が農村部に住んでおり、農業で生計を立てている。この事実を考慮して、学校のカリキュラムを作らなければならない。農業、特に食料の生産性を上げるために行われている活動を、初等教育・中等教育を通じて学校のカリキュラムに反映させなければならない。農業の仕事は尊重されなければならない。農業の仕事が生きるのに精いっぱいレベルしか生産できなければ、農業は尊重されない。もっと現代的な知識や技術や研究に触れて、アフリカの農民の生活が向上すれば、より多くの若者が農業を目指すようになるだろう。

学校は農産物や天然資源に付加価値をもたらす知識や技術や実践を取り上げる必要がある。これらが様々な雇用機会につながる可能性があるからである。小学校の高学年、中等教育、高等教育のレベルでは、付加価値を創出する可能性のある様々な活動が考えられる。たとえば食料保存技術、農産物を利用した工業生産などである。多くの国々では、地域の人々に開発技術を教えるプロジェクトにおいて、学校がセンターとしての役割を果たしてきている。

「持続可能な開発のための教育」という概念が、国際社会や日本によって重要な政策として採択された。「持続可能な開発」は、物理的、社会的、経済的な要素があると定義されている。

「持続可能な社会の開発は、社会の団結、公正、正義、福祉の実現が重要な役割を果たすような、人々や社会組織の開発を目指す。持続可能な環境開発（地球）とは、地球の環境容量を維持し、人間以外の世界を尊重するようなやり方で、自然環境（natural ecosystems）を開発することをいう。

持続可能な経済開発（繁栄）は、天然資源や人的資源の効率的な管理を重視するような経済基盤の開発を意味する。これらの要素を日常生活や仕事にバランスを保ちながら取り入れる方法を見出すことは、私たちの時代の最大の課題かもしれない。考え方、価値観、行動を変える必要があるからである。」⁵

「持続可能な開発のための教育」の政策は、このように非常に広範囲にわたる意欲的なものであり、フォーマルやノンフォーマルの教育制度に真剣に取り入れるとしたら、何年もかけて、初等教育や中等教育のカリキュラムを注意深く改訂しなければならない、教員養成や高等教育も見直さなければならないだろう。持続可能な開発の価値観は、消費主義の価値観の対極にあり、国や地方で真剣な議論や討議が求められるだろう。最近、コペンハーゲンで取り上げられたように、地球の温暖化の危険性が高まっているため、持続可能な開発はさらに緊急の課題となっている。

開発の主要な目的の一つは、経済成長を促進することである。教育制度や教員養成・研修制度は経済開発に重要な役割を果たす。人的資源の量と質は、経済的な成功に貢献する重要な要因である。教育制度（特に

⁵ Arjen Wals, *Review of Contexts and Structures for Education for Sustainable Development*, 2009, *Learning for a Sustainable World*, UNESCO, Paris, 2009, pp. 6–9.

後期初等教育、中等教育、技術・職業教育、ノンフォーマル教育、高等教育）と、経済発展の様々な要素を関連づけることは、学習者が実社会を理解するのを助ける重要なステップである。しかしアフリカの多くの教員は、教職以外の実社会で働いた経験がほとんどない。農業も工業も経験がなく知識もない。ほとんどのアフリカ諸国は前産業社会の開発段階にある。特に技術・職業教育では、教員研修を受ける人々が農業や工業の研修をしばらく受けることは、教育と職業のより大きな相乗効果を上げるのに役立つだろう。

アフリカの若者は深刻な就職難に直面している。現代の経済で、まともに給料をもらえる仕事に就けるのは一握りしかおらず、10%にも満たないだろう。残りの若者は失業するか、インフォーマル・セクター（非公式部門）の仕事につくか、貧農になるかしかないだろう。現在の教育制度は、これらの若者が学校を出た後、どうなるかということに十分配慮していない。事実、EFA が多くの保護者や児童生徒に人気がない理由の一つは、学校を出ても教育を活かせる魅力的な仕事やキャリアに就けないからである。教育制度の最も重要な役割の一つは、児童生徒が学校を出た後、きちんと人生を歩み、責任を果たせるようにすることである。これは生計を立てる能力も含む。本中心の学習に比べて、技術教育や職業教育は高くつきすぎると言う理由で、初等教育や中等教育に技術教育や職業教育を取り入れないことが、アフリカ諸国でより大きな社会的混乱の原因となっているかもしれない。学校を出ても何の仕事もできないからである。

本中心の学習より、技術教育や職業教育は倍も費用がかかるかもしれないという状況の中、どうすれば低開発国は技術教育や職業教育を提供できるのか。例えばオーストラリアの例のように、手で使う道具に絞って教えることも一つの方法である。オーストラリアでは、生徒は親の農場にしながら、遠隔教育で初等教育や中等教育を受けている。彼らは寮制のセンターで休暇コースに出席するときだけ、より高度な機器に接することができる。この方法はすでに試行されテストされており、数カ国で試されている。手で使う基本的な道具を使って技術・職業教育を受けた児童生徒は、学校を出てから生計を立てられるようになる。より高度な機器は、限定した数の学校におかれる。シンガポールでは、中等教育の5校につき1校に機器と教員が配備されており、うまくいっている。これは農村部の状況にも適応できる。

インフラの整備と保守は、政治的・経済的・社会的な開発の非常に重要な要素であるが、この仕事は教育制度に取り入れられていない。インフラの仕事と教育プログラムを統合することにより、インフラをよりよく活用し保守管理できるようになる可能性が大きい。フォーマル教育やノンフォーマル教育のプログラムと、インフラの整備や保守とを並行して実施する。それによって学習者は、インフラを壊すことなく、どのように活用すればよいかを理解できる。例えば、井戸や井戸ポンプのメンテナンス、道路の保守作業、ダム保守作業と利用などがある。教育や訓練をインフラの整備に組み込むことにより、地域のニーズや状況に合わせてインフラを整備し管理できる。

理数科はアフリカの初等教育や中等教育のほとんどの学校で、きちんと教えられていない。実験室も有資格の教員も不足しているためである。開発につながる理数科のカリキュラムを、低コストで低価格のキットを使って、体験型の授業を通じて教えることや、理数科教員の養成や研修は、今なお優先的な課題である。

ここ15年ほどの間に、情報通信技術が広範囲にわたって活用されるようになり、開発途上国の貧しい人々、特に電気の通じていない農村地帯に住むアフリカの4分の3の人々が、ますます不利な状況におかれるようになった。世界銀行によって始められた「ワールド・リンク」プロジェクトなど、多くのプロジェクトによって、いくらか進歩もしてきている。このプロジェクトは器材が装備され教員が配属されたセンターをつくり、地域にある初等教育・中等教育の数校を支援するものである。さらに、テレビやコンピュータも今までより入手しやすくなった。アフリカの状況に合わせて開発された教材は、かなり限られているが、DVDやビデオやカセットテープやラジオなどを活用して教材を開発できる素晴らしい可能性がある。米国国際開発庁(USAID)の支援によってウガンダで実施されたコンピュータを提供するプログラムは、よいモデルである。

同プログラムは、コンピュータやパラボラアンテナを寄贈する前に、学校やカレッジに対して適切な教室を用意するよう要請している。同プログラムによって、ウガンダ政府はパラボラアンテナのライセンス料を引き下げた。まだ多くの国々では、高いライセンス料が利用の妨げとなっている。

インターネットが高価だったり使えなかったりするところでは、DVD や CD-ROM を使って電子図書館や電子プログラムを提供できる。これは、学校やカレッジが現代テクノロジーを安価に利用できるようにする一つの方法である。

(4) 個人的価値観と地域社会の価値観

教育は身体的・知的・情緒的発達を含む全人格の発達に関わる。個人的価値観や社会的価値観を発達させることは、教育の最も重要な要素の一つである。共通の価値観を育むことも、国づくりの重要な要素である。多くのアフリカ諸国で激しい紛争が起きているため、当然ながら国づくりはアフリカの最も重要な優先事項の一つである。

社会の願望と価値観は、プログラムの成功も左右する。地域社会の価値観は、国や外部のパートナーの価値観とは異なるかもしれない。プログラムが共通の価値観や願望に立つことを確認する努力をしなければ、成功の可能性が低くなるかもしれない。そのため、地域住民、政府、外国のパートナーとの間のコンセンサスづくりが重要である。地域住民の参加なしに、質の高い教育も、活力ある開発計画もありえない。成功しているプログラムでは、地域の住民が自分たちの開発に責任を持っている。資金援助であっても技術援助であっても、外部から援助をするときは、地域の住民との対話が必要である。外部のパートナーは積極的に地域の住民とよく話し合わなければならない。お互いに理解し受け入れて初めて、双方のどちらからでも変わるだろう。

地域住民は貧困削減、保健、教育に多大な関心を持っている。その三つは互いに密接な関係にある。三つとも、知識やスキルが不可欠である。現地の教育機関や教員の支援を得て、地域の開発委員会がプログラムの計画・実施・継続・評価に参加することによって、プログラムが成功裏に実施され安定する可能性が高まる。また、教育を受けた人々とほとんど教育を受けていない人々との間の壁をなくすることができる。この壁は多くのアフリカ諸国をむしばみ続けており、開発の障害となっている。

(5) 紛争解決

アフリカでは緊急事態や紛争が多発しており、発展を阻害している。これらの紛争の原因は様々だが、だいたいは資源の支配をめぐる紛争が起きていると言ってよい。政治的、経済的、社会的な資源をめぐる争いである。学校に行っていない若者は特に、これらの紛争の犠牲になりがちで、少年兵や民兵として使われる。そのような紛争が鉱物資源、土地、資金、人材などの資源の支配をめぐる起きているのは確かだが、暴力や戦争に訴えずに平和的に紛争を解決できた社会があるのも事実だ。そのため交渉能力や紛争解決能力の育成は、社会の中で特に重要である。フォーマルやノンフォーマルの教育制度はそのような価値観や能力を育てる場となる。

紛争解決のカリキュラムの基となる重要な文書は、国連の「世界人権宣言」（1948 年）、「人および人民の権利に関するアフリカ憲章（バンジュール憲章）」（1986 年）、「南部アフリカ開発共同体（SADC）基本的社会権利憲章」（2003 年）などである。

(6) 官民パートナーシップ

TICAD の会議で繰り返し取り上げられているテーマの一つが官民パートナーシップ（PPP）である。ア

フリカの経済成長と貧困削減を推進するにあたり、貿易の重要性が強調されている。しかし多くのアフリカ諸国では、民間部門が比較的開発が遅れており、政府が比較的、より大きな力を持っているというのが現状である。このアンバランスは、アフリカ諸国が独立後に政治的な力は得たが、経済的、財政的な力は得なかったのが原因である。植民地経済の特性は、鉱物や原材料を植民地から取り出し、都市国家に運んで加工・製造するというものだった。加工・製造産業はほとんど植民地自体に構築されなかった。「新植民地主義」としばしば呼ばれるものは、政治力と経済力を切り離すことであり、いまだに多くのアフリカ諸国は、自国の経済をほとんど支配できていない。独立以来、民間部門の育成は断片的にしか行われておらず、アフリカ諸国の過半数において、いまだに原材料を輸出し工業製品を輸入する構造が続いている。このような現実があるため、民間部門は貿易会社にほぼ限られている。それも非常に限られた産業との取引しかない。

日本は「貿易のための援助」を通じて民間部門を支援することを約束した。これはアフリカの開発にとって長期的な影響を与えうる重要な介入となる可能性がある。産業の開発と研修プログラムを結び付けることによって、この支援は教育や研修と重要な関係をもつ。産業のスキルや起業家精神をあらゆるレベルで向上し、広げなければならない。原材料やアフリカ諸国に輸入される工業製品を分析することにより、民間産業を将来的に開発するためのロードマップとなりうるものを提供できるだろう。日本の製造企業とのパートナーシップも、重要な介入となるだろう。学生やマネージャーが国内だけでなく日本で研修を受ける機会を得ることは、大きな利点となるだろう。

銀行制度も多くのアフリカ諸国において弱点となっている。民間部門が繁栄するためには、銀行制度も強化しなければならない。国内の民間企業への融資用に銀行部門に資金を提供することにより、このプロセスを支援できるだろう。

PPP のもう一つの要素が、アジア・アフリカ間協力の重要性である。これは教育制度、経済制度の両方で重要である。いまだに多くのアフリカ諸国は、元の宗主国から受け継いだ教育制度や経済制度に縛られている。また、これらの制度は開発のアジェンダに適さないものが多い。この両方の点において、日本をはじめ多くのアジア諸国は、植民地のモデルから工業化を含む近代的なモデルへと、すでに移行している。アジアとアフリカの関係を強化することで、アフリカ諸国は地域の国々をグループ化し、工業のハブを構築できる。

おわりに

「教育」と「開発」は複雑に関係し合っている。教育は開発につながり、開発は常に新たな需要を教育に生む。両方とも常に進化し変化している。アフリカの教育は、非常にローカルなニーズを国際的でグローバルな要求に結びつけなければならない。この二つの需要を、バランス良く組み合わせるのは容易ではない。開発は押し付けられない。開発は社会の内側から有機的に発展しなければならない。国際協力はそのような開発を支援もできるが、阻害する可能性もある。国際協力は妥当性のない不適切な開発モデルを押し付ける可能性がある反面、いかに課題を解決できるか、役立つ例を提供することもできる。日本のモデルはアジアで役に立っている。シンガポールのような小さな国も、インドや中国などの大国も、日本の道をたどることができる。日本がたどった道のいくつかは、アフリカ諸国にも当てはまるだろう。重要な教訓を導きだし、アフリカにおける異なった条件に合うように適応させることが重要である。

全体的な提言を、ここにまとめる。

- (1) 初等教育や中等教育へのアクセスは、常に重要であり続ける。これは保護者や地域住民の全面的な参加による、低コストで革新的な方法を活用することによって達成できる。
- (2) 質と妥当性は、教育の専門的なリーダーシップの開発をより重視することによって達成できる。能

力開発によって、制度や組織全体の弱点に取り組まなければならない。

- (3) マルチセクター・アプローチは、教育と研修を実生活のニーズと結び付けるものである。農業、食料の安全保障、工業化、紛争解決が特に重要な分野である。
- (4) 教育は必然的に、個人の価値観と地域社会の価値観を育てることにかかわる。これは常に教育の中心的な要素でなければならない。
- (5) 紛争や緊急事態は、アフリカの多くの場所で起きており、紛争解決の知識と能力を教育制度に取り入れることが重要である。
- (6) 官民パートナーシップは、開発の重要なメカニズムである。特に経済開発において重要である。例えば教科書の出版や、理科や技術の器材の生産など、教育制度を支える国内産業や地域産業を支援することにより、開発の機会が提供されるだろう。

参考文献

Action Aid International report, *The Reality of AID*, 2004.

<http://www.realityofaid.org/roa2004/2004report.htm>.

African Union, *The African (Banjul) Charter on Human and People's Rights*, 1986.

Arjen Wals, *Review of Contexts and Structures for Education for Sustainable Development, 2009, Learning for a Sustainable World*, UNESCO, Paris, 2009, pp. 6 – 9.

Carl K. Eicher, *Flashback: Fifty Years of Donor Aid to African Agriculture*, Michigan State University, 2003, pp.43 – 44. Presented at NEPAD Conference, Johannesburg, 2003. *G8 2009 Summit Documents on Education*.

Japan Ministry of Foreign Affairs, *Begin: Basic Education for Growth Initiative*.

Southern African Development Community, *Charter of Fundamental Social Rights in SADC*, 2003.

TICAD IV, 2008. *TICAD IV Annual Progress Report 2008*, February 2009.

United Nations, *Universal Declaration of Human Rights*, 1948.

UNDP, *Human Development Report, 2008*, New York, figures for 2007. Statistical Tables for *UNDP 2009 Report* on UNDP website.

UNESCO Institute for Statistics, figures for 2007 and 2008,

<http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/tableView.aspx?ReportID=182>.

量対質の論争を超えて

ポスト2015の教育課題
フエイ・キング・チャン博士

2

人間の安全保障と国づくりに対する日本の取り組み

- ▶ 「人間の安全保障」とは、「生存、生活、尊厳に対する脅威から各個人を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、一人ひとりを重視する取り組みを強化しようとする考え方である」と幅広く定義される。
- ▶ 社会や国全体の可能性を開発する。

サブサハラ・アフリカの概要

- ▶ 慢性的な食糧不足
- ▶ 長期的な紛争や緊急事態
- ▶ 小学校の就学率75% (3年か4年の教育?)
- ▶ 中等教育の就学率は34% (多くは20%未満。近代的な開発の基礎として必要)
- ▶ 高等教育は6% (国によっては2%未満)
- ▶ 中等教育や高等教育を受けている女子は、それより少ない。
- ▶ 地球温暖化、砂漠化、洪水
- ▶ 一人当たり所得の購買力平価値 (PPPUS\$) 525ドルから9,757ドル
- ▶ 人間開発が遅れているサブサハラ・アフリカ諸国は22カ国
- ▶ HIVエイズの蔓延

4

資金とハードウェアの援助

- ▶ 高い利息
- ▶ 援助国自体の問題を解決する手段としての援助
- ▶ 不適切なハードウェア
- ▶ 例えば鉱業や石油など、重要な経済部門を支配するための援助
- ▶ 開発途上国の農業生産を阻害する食糧援助

資金とハードウェアのためのシステムはどうあるべきか？

- ▶ インフラに集中
- ▶ 中央政府と地方政府、民間部門と地域社会との連携
- ▶ 地元の農民から食料を
- ▶ 国内市場の開発
- ▶ 国や地域の教育産業を奨励

5

6つの重点分野:

- ▶ アクセス
- ▶ 質と妥当性
- ▶ マルチセクター・アプローチ
- ▶ 個人的価値観と地域社会の価値観
- ▶ 紛争解決
- ▶ 官民パートナーシップ

6

1. アクセス

- ▶ 地域の積極的な参加による低コストモデル: 援助なしでもまかなえる、安い一人当たり費用
- ▶ 現代の科学技術に即した、質の高い施設を部分的に組み合わせて活用
- ▶ 高い質の教科書や教材
- ▶ 安い幼児教育
- ▶ 女子教育
- ▶ 遠隔教育など、低コストで革新的な中等教育や高等教育
- ▶ 国外流出を招くだけの教育ではなく、アフリカのための教育
- ▶ ファースト・トラック・イニシアティブの継続

7

2. 質と妥当性

- ▶ 植民地時代の時代遅れの教育が続いている問題
- ▶ 計画、運営、政策立案制度の支援
- ▶ リーダーシップの研修
- ▶ 制度の構築と強化
- ▶ 教員研修および教員養成
- ▶ 中等教育、技術・職業訓練、高等教育、研究開発を適切に支援

8

3. マルチセクター・アプローチ

- ▶ 農業を重視
- ▶ 農業や工業の開発につながる雇用創出
- ▶ 持続可能な経済開発: 教育を経済開発に結び付ける
- ▶ 技術・職業教育をいかに安く提供するか
- ▶ インフラ整備を教育に取り入れる
- ▶ 理科教育、技術・職業教育を重視
- ▶ コンピュータ教育を取り入れる

9

4. 個人的価値観と地域社会の価値観

- ▶ 国づくりの重要な要素として、個人的価値観や社会的価値観を育む
- ▶ 教育を受けた人々と、あまり教育を受けていない人々の壁をなくすことが必要
- ▶ 地域の人々が、自ら開発に責任を持ち、貧困削減、保健、教育を推進する。

10

5. 紛争解決

- ▶ 絶え間ない紛争は開発を妨げる
- ▶ 政治的・経済的・社会的権力による資源をめぐる紛争
- ▶ 教育のない無職の若者は、少年兵や民兵として紛争に巻き込まれる
- ▶ 学校のカリキュラムに交渉能力や紛争解決能力の育成を取り入れることが必要
- ▶ 「国連世界人権宣言」、「人および人民の権利に関するアフリカ憲章」、「南部アフリカ開発共同体 (SADC) 基本的社会権利憲章」が重要

11

6. 官民パートナーシップ

- ▶ 経済開発を貧困緩和に結び付ける
- ▶ アフリカの原材料を搾取される経済から脱却しなければならぬ
- ▶ アフリカの民間部門の開発による「貿易のための援助」
- ▶ アフリカの弱い銀行制度を強化
- ▶ アジア・アフリカ間協力を強化

12

まとめ

- ▶ 開発に直結する教育
 - 万人のための教育に安くアクセスできるようにする
 - 専門的なリダーシップを強化する
 - 制度やシステムを強化する
 - 個人的価値観や社会的価値観を育む
 - 紛争解決の能力や知識を学校で育成する
 - 経済を教育開発に結び付けることにより、官民パートナーシップを強化する

基調講演後の質疑応答

質問 1

マリア・テレザ・フェリックス（アンゴラ大使館文化担当官）

ありがとうございます。私はアンゴラ大使館の文化担当官です。先生のプレゼンテーションを非常に興味深く拝聴し、多くの示唆を得ました。文化をカリキュラムに取り入れるという点で、いくつかのお話は我が国の教育制度を改革する上で非常に参考になります。アフリカではいまだに植民地時代のカリキュラムを使っている国々があると指摘されたことについてお聞きしたいと思います。アフリカには 53 カ国あり、植民地の形態も様々でした。独立後に姿勢を変えて共同体の一員として団結するには時間がかかりました。先生は 1988 年から 1992 年まで教育大臣でしたが、教科書の改善の重要性を十分に認識されているにもかかわらず、ジンバブエやその他の国々で、なぜ教科書の改訂が進んでいないと思われますか。大臣としてのご経験からご意見をお聞かせ下さい。我が国は例外で、新しい教科書を使っています。なぜ改訂が難しいのでしょうか。

質問 2

山口しのぶ（東京工業大学）

非常に示唆に富むプレゼンテーションをありがとうございました。私は東京工業大学から参りました。大学では、効果的な遠隔教育によって、いかに教育の質を高めることができるかに大きな関心を寄せており、アジア諸国と協力して教育研修に遠隔教育を導入する取り組みをしています。持続可能かつ効果的な技術を目指すためには、三つの問題があります。第一に持続可能な技術、第二に技術に対する教員の関心、第三に地域社会の学校運営の受け入れ姿勢です。サブサハラ・アフリカではどれが優先されるべきと思われますか。

質問 3

結城貴子（JICA 研究所）

ありがとうございます。まず紛争解決についてお尋ねします。例えばパキスタンなどはテロの温床のようになっていますが、そのような状況をできるだけ解決するために教育を拡充する必要性が高まっていると思われますか。二つ目の質問は、ドナーについてです。日本の援助機関はアフリカでどのような貢献をしていると思われますか。より効果を上げるためには何が必要ですか。

フェイ・キング・チャン（元ジンバブエ国教育スポーツ文化大臣）

私たちは農業問題に取り組まなければなりません。農業が基礎です。農業生産を重視し、これを初等教育・中等教育・高等教育に結びつけなければなりません。アフリカではなぜ慢性的に食料が不足しているのでしょうか。なぜ食料を輸入しなければならないのでしょうか。植民地時代の教科書やカリキュラムに関するご質問がありました。なぜそのような教科書がいつまでも使われているのかと。伝統的に、植民地時代のカリキュラムが質の高い教育であると考えられる傾向があります。ケンブリッジ大学の試験が質の高い教育の代表であると思込んでいるようです。そのため多くのアフリカ諸国のカリキュラムは、昔ながらの植民地時代の価値観や植民地的な考え方を教えるものになっているのです。これが多くのアフリカ諸国が抱える問題の一つだと思います。

カリキュラムを変えていないのかと問われれば、変えています。しかし私たちの考え方に沿って変えたかもしれません。私がジンバブエで 5 年以上にわたって共に仕事をしたカリキュラム開発担当のディレクター

たちに「何が問題か」と聞けば、多くのディレクターたちは「白人も黒人も豊かな人々も貧しい人々も皆、独立前に豊かな白人の子どもたちが受けていたような教育を望んでいた」と答えるでしょう。それとは異なる教育が必要だと彼らが言ったら、黒人には低いレベルの教育でよいのかと、すぐに抗議されたので、植民地時代の教育が正しい教育であると考えざるを得なかったのです。これはアフリカ特有の問題です。例えば教科書の人々の名前など、いくつかは変えるかもしれませんが。

150 年前の日本の状況と比較すると、日本は日本文化を守りながら、一方で西洋から科学や数学や技術を取り入れることができたのは、「日本が西洋からエンジニアリングや科学技術を取り入れなければ、いつまでも西洋の奴隷のままだ」と日本では言われていたからでしょう。アフリカではそうなりませんでした。

次の質問ですが、遠隔教育はアフリカで非常に重要です。特に中等教育や高等教育は十分に整備されていないため、遠隔教育が重要です。どの分野を優先しなければならないかについては、中等教育や高等教育の不備からトップダウンで見て、どのように遠隔教育を活用するかを検討する必要があります。そうすると他の多くの国々にはある技術教育や職業教育がアフリカにはないことがわかります。遠隔教育のモデルはすでにあります。特にオーストラリアのモデルでは、農場にしながら遠隔教育を受けている子どもたちが大勢います。技術教育・職業教育だけでなく、初等教育、中等教育、高等教育の遠隔教育もあります。このモデルはアフリカにも導入できると思います。

紛争解決に関する質問は非常に重要だと思います。アフリカのカリキュラムやアフリカの統治制度にない価値観やスキルが紛争解決には必要です。私たちは白か黒かに慣れています。私たちは植民地に反対です。植民地主義とは闘わなければなりません。交渉の余地はありません。もし反対すれば裏切り者となり、ジンバブエでは殺されます。昔ながらの植民地戦争はありませんが、現代では、なぜ私たちは意見が異なるのか、他の集団の異なる意見をどのように受け入れられるかに関しては、世代間で考え方が異なります。多くの指導者は 80 歳代で、40 歳未満の多くの若者には力がありません。年長者を尊敬しなければならないという文化的土壌があります。80 歳以上の人々が慣れ親しんできた伝統的な経済ではない経済制度を検討しようとする時、世代格差が問題になります。40 歳未満の人々と 80 歳以上の人々のテクノロジーの世界観を比較すると、大きな隔たりがあります。

紛争解決がテロを減らすのに重要だという質問には、残念ながらお答えできません。私がわかっているのは、原理主義は問題を単純化しすぎるところに生まれ、あまり教育を受けていない人々を惹きつけていることです。貧富の大きな格差をみると、よりはっきりするでしょう。例えばジンバブエでは、豊かな人々は非常に豊かで、休暇でアメリカに行ったり、南アフリカに買い物に行ったりしています。その一方、貧しい人々は 1 カ月 30 ドルしかなく、飢えています。私は最近、農村部の 10 校を訪問しました。そのうち 8 校で、発育不良の子どもたちを見ました。成長が阻害されているのです。私もこのように背が低いのですが、11 歳の子どもの身長が、私より低く、これぐらいしかありません。普通に成長していれば、私と同じぐらいの身長になるはずですが。もう少しやせているかもしれませんが。これらの学校の子どもたちは私の肩ぐらいの身長しかありません。彼らの親は学費を払えなかったので、代わりに食料で払っていました。毎学期、トウモロコシをバケツに 1 杯、学費として先生に提供していたのです。教員は「給料が安いので、生きるためにバケツ 3 杯のトウモロコシが必要だ」と言いました。私は親に、なぜ 1 杯ではなく 3 杯払わないのですかと聞きました。親は「先生に 3 杯払ったら、子どもたちが飢える」と言いました。ありがとうございます。

吉田和浩（広島大学）

教育問題と社会開発に関するお考えをお話し下さいました。2015 年を目指す時、何が優先事項と思われますか。また、どのような教育問題があると思われますか。2015 年までの短期と、2015 年以降の長期に

わけると、2015年の前後で、EFAは違いがありますか。またMDGsの達成やそれに関する国際問題で違いがありますか。また忘れているかもしれない重要な問題がありますか。

フェイ・キング・チャン（元ジンバブエ国教育スポーツ文化大臣）

アフリカで取り組まなければならない課題について、どのような問題があるかをお話ししてきました。あまりにも多くの人々が、ハーバードやケンブリッジやオックスフォードと同じコースがあると誇りにしていますが、模倣では自国の問題を解決できないでしょう。問題を直視していないこと、アフリカ自体の課題を見ていないことが失敗の要因の一つです。また開発は段階をたどるという点においては、今日の中国から学べます。1970年に正しかったことは1980年には当てはまらず、2010年にも当てはまりません。国々は異なった段階をたどります。今の課題に取り組む正しい方法は何か、すべての知恵を結集して模索しなければなりません。80年代や90年代のジンバブエの例を見てみましょう。その当時の問題と今の問題は違うと言ってよいと思います。1980年には就学率が35%しかありませんでしたが、今は91%です。10年前は100%でしたので、就学率は上がった後、下がっています。独立前は4%しか中等教育に進学しませんでした、65%まで上がった後、今は53%まで下がっています。明らかにこのような変化が短期間に起きています。教育だけでも、このように変化しています。それに伴って課題も変化しています。しかし私たちは新しい課題に合わせて変わることができませんでした。研究開発が必要です。問題を検討し、現代に合った適切な解決方法を見出さなければなりません。このように問題に取り組まなければ、大きな間違いを犯すことになります。これは構造調整のような問題です。構造調整はよい面もありますが、万能策とは言えません。アスピリンにも喩えられます。アスピリンは非常によい薬ですが、万能薬ではありません。アスピリンによって悪化する病気もあります。

